

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）
【会社名】	株式会社シーアールイー
【英訳名】	CRE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀山 忠秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5572-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 永浜 英利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2019年8月1日 至2020年4月30日	自2020年8月1日 至2021年4月30日	自2019年8月1日 至2020年7月31日
売上高 (千円)	17,617,115	40,933,940	41,194,446
経常利益 (千円)	1,069,442	5,825,247	4,049,201
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	794,524	4,144,465	2,611,737
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	999,430	4,222,001	3,141,463
純資産額 (千円)	18,098,765	26,843,932	20,004,083
総資産額 (千円)	66,577,605	77,556,150	70,142,943
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.57	151.27	103.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	31.47	151.03	103.40
自己資本比率 (%)	27.1	34.6	28.5

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年2月1日 至2020年4月30日	自2021年2月1日 至2021年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.43	4.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(不動産管理事業)

第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合杉戸インベストメントを連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社ロジコムは、2020年8月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社APTの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(物流投資事業)

第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける重要性が増したため、株式会社土地再生投資を持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおける重要性が増したため、Semcorp Infra Holdings Pte.Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりから厳しい状況にあります。経済活動は徐々に再開され、景気は緩やかに持ち直し始めたものの、三度目の緊急事態宣言の発令により、経済活動は再び停滞し、依然として先行き不透明な状況にあります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出や移動の自粛により、ヒトに比べてモノの動きは相対的に活発化し、物流は重要な社会インフラとしての役割を果たしました。巣ごもり消費の拡大等の影響により、EC市場の規模がさらに拡大し、今後もオンライン消費の拡大や在庫拡大による物流施設需要の増加は期待されております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、2020年7月に完全子会社化した株式会社ブレインウェーブ（2020年11月1日に株式会社はぴロジに社名変更）の提携倉庫会社向けにオーダーメイド型物流センターを開発し、当社のマスターリース事業を通じて当該提携倉庫会社と協業することを決定いたしました。また、物流インフラプラットフォームの新たなサービスラインアップとして、自動倉庫による自動化・省人化事業を開始いたしました。物流投資事業では、当社の持分法適用関連会社である株式会社エンパイオ・ホールディングスとの共同出資により設立した土壌汚染地の流動化事業を手掛ける株式会社土地再生投資におきまして、土地再生事業1号物件（神奈川県横浜市所在）が完了いたしました。さらに、同社を通じて物流施設開発用地（神奈川県厚木市所在、千葉県白井市所在）を取得いたしました。今後も同社の土壌汚染対応力の強みを活かして、優良エリアの開発用地取得を進めてまいります。また、2018年からシンガポールの政府系企業との共同出資により、ベトナムでの物流施設の賃貸及び開発事業へ進出しておりましたが、当社共同出資後初めての物流施設が竣工いたしました。加えて、当該事業に国内電鉄系の不動産会社を迎え入れ、同社及びシンガポールの政府系企業の三社共同で本事業を推進することになりました。今後も東南アジアでの事業展開を推進してまいります。アセットマネジメント事業では、不動産管理事業が保有する物流不動産を投資対象としたクラウドファンディング事業の拡大を進めました。また、中小型倉庫特化型私募ファンドを組成し、不動産管理事業が保有する中小型倉庫の当該ファンドへの組み入れを行い、不動産管理事業及びアセットマネジメント事業におけるストック収益の積み上げを行いました。

2020年8月には、2015年4月に東京証券取引所に上場して以降、初めての公募増資を行い、約30億円を調達いたしました。調達資金は、当社のストックビジネスの成長ドライバーである物流投資事業において開発する販売用物流施設の建設費用等の一部に充当し、持続的な企業成長に努めてまいります。

2021年3月には、当社及び100%子会社のストラテジック・パートナーズ株式会社は、大手総合物流会社の山九株式会社と物流事業におけるパートナーシップ協定書を締結いたしました。当該パートナーシップを通じて不動産ファンド事業の拡大並びに物流サービスすべての基盤となる仕組みである物流インフラプラットフォームの提供により事業領域の拡大を推進してまいります。

新型コロナウイルス感染症の流行により、法人・個人の行動様式が変化している中、「非接触・非対面」が重視され、物流サービスの形態にも変化が生じつつあります。そして、ポストコロナ時代におけるデジタル化等に対応した物流インフラの整備の必要性が高まっております。

当社の事業ビジョン“世界の人とモノをつなぐ物流インフラプラットフォームとしてNO.1企業グループ”に基づき、アライアンス先企業との協業を中心に、従来の物流不動産に関わるトータルサービスの提供のみならず、物流に関する様々なサービスを提供し、今後もこれらの変化に対応してまいります。

当第3四半期連結累計期間の事業活動の結果、売上高40,933,940千円（前年同期比132.4%増）、営業利益6,074,875千円（前年同期比416.2%増）、経常利益5,825,247千円（前年同期比444.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,144,465千円（前年同期比421.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、高稼働を維持しつつ収益性の向上を目指した結果、2021年4月末時点での管理面積は約172万坪となりました。マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。加えて、中小型倉庫特化型私募ファンドに対して当社保有の中小型倉庫を売却した結果、売上高は18,606,992千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1,822,175千円（前年同期比15.8%増）となりました。

物流投資事業

物流投資事業につきましては、当社開発物件である「ロジスクエア川越」、「ロジスクエア神戸西」及び「ロジスクエア狭山日高（準共有持分の80%）」をCREロジスティクスファンド投資法人へ売却いたしました。また、中小型倉庫特化型私募ファンドに対してリノベーション物件を売却した結果、売上高は21,816,839千円（前年同期は48,082千円の売上高）、営業利益は4,628,861千円（前年同期は142,716千円の営業損失）となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、CREロジスティクスファンド投資法人が2021年1月に2020年7月に続いて公募増資及び資産取得を行ったことにより、2021年4月末時点での受託資産残高は112,316百万円となりました。これにより、アセットマネジメントフィー等が順調に計上されたことに加え、中小型倉庫特化型私募ファンドを組成したことによるアレンジメントフィー等を計上した結果、売上高は743,533千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は441,374千円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は56,609,561千円となり、前連結会計年度末に比べ7,285,495千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,821,836千円、仕掛販売用不動産が1,633,192千円減少した一方、前渡金が7,818,716千円、販売用不動産が2,931,751千円増加したことによるものであります。固定資産は20,918,039千円となり、前連結会計年度末に比べ99,161千円増加いたしました。これは主にのれんが177,187千円減少した一方、敷金及び保証金が312,974千円増加したことによるものであります。繰延資産は28,549千円となり、前連結会計年度末に比べ28,549千円増加いたしました。これは主に社債発行費が28,549千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は77,556,150千円となり、前連結会計年度末に比べ7,413,207千円増加いたしました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10,966,751千円となり、前連結会計年度末に比べ17,072,177千円減少いたしました。これは主に買掛金が8,631,761千円、1年内返済予定の長期借入金が7,719,420千円、短期借入金が400,000千円減少したことによるものであります。固定負債は39,745,466千円となり、前連結会計年度末に比べ17,645,535千円増加いたしました。これは主に長期借入金が13,553,710千円、社債が3,000,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は50,712,218千円となり、前連結会計年度末に比べ573,358千円増加いたしました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は26,843,932千円となり、前連結会計年度末に比べ6,839,848千円増加いたしました。これは主に新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式の売出し等に伴い資本金が831,312千円、資本剰余金が1,419,021千円増加し、自己株式が954,882千円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益4,144,465千円の計上に伴い利益剰余金が3,557,096千円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,200,000
計	77,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,468,800	27,468,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,468,800	27,468,800	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2021年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち202,700株は、現物出資(譲渡制限付株式の発行に伴う金銭報酬債権230,629,600円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年3月31日 (注)	6,200	27,468,800	554	3,071,660	554	3,031,660

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2021年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,458,400	274,584	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	27,462,600	-	-
総株主の議決権	-	274,584	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

(注) 上記の株式数には単元未満株式11株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,466,126	12,644,289
売掛金	485,405	478,590
受取手形・完成工事未収入金	143,033	209,732
販売用不動産	20,395,781	23,327,532
仕掛販売用不動産	8,715,918	7,082,726
前渡金	3,374,710	11,193,427
前払費用	1,055,477	1,328,420
その他	703,577	386,325
貸倒引当金	15,963	41,482
流動資産合計	49,324,066	56,609,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,155,207	4,263,506
減価償却累計額	1,927,543	2,016,476
建物及び構築物(純額)	2,227,664	2,247,029
機械装置及び運搬具	417,449	416,481
減価償却累計額	246,911	267,779
機械装置及び運搬具(純額)	170,538	148,702
工具、器具及び備品	147,500	168,762
減価償却累計額	96,202	114,090
工具、器具及び備品(純額)	51,297	54,671
土地	1,877,030	1,900,842
リース資産	472,388	472,947
減価償却累計額	251,183	271,459
リース資産(純額)	221,205	201,488
建設仮勘定	14,013	-
有形固定資産合計	4,561,749	4,552,734
無形固定資産		
のれん	1,296,836	1,119,648
その他	144,898	273,855
無形固定資産合計	1,441,735	1,393,504
投資その他の資産		
投資有価証券	7,210,680	7,204,705
破産更生債権等	62,468	33,683
長期前払費用	1,245,391	1,100,627
繰延税金資産	60,348	55,643
敷金及び保証金	6,218,658	6,531,632
その他	83,564	82,441
貸倒引当金	65,718	36,933
投資その他の資産合計	14,815,392	14,971,800
固定資産合計	20,818,877	20,918,039
繰延資産		
社債発行費	-	28,549
繰延資産合計	-	28,549
資産合計	70,142,943	77,556,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,994,136	3,362,374
工事未払金	135,032	203,654
短期借入金	1,000,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,975,331	2,032,911
リース債務	28,804	30,149
未払法人税等	1,377,803	1,143,884
預り金	1,484,492	1,478,583
前受収益	1,620,977	1,775,115
賞与引当金	49,799	94,521
役員賞与引当金	250,000	-
転貸損失引当金	70,275	18,636
資産除去債務	587	-
その他	274,689	226,921
流動負債合計	28,038,929	10,966,751
固定負債		
社債	-	3,000,000
長期借入金	2,137,033,300	2,272,570,010
リース債務	286,955	264,508
退職給付に係る負債	238,808	253,520
債務保証損失引当金	30,661	32,038
資産除去債務	253,361	267,588
転貸損失引当金	21,552	17,241
受入敷金保証金	7,115,073	7,652,597
その他	450,217	1,000,962
固定負債合計	22,099,930	39,745,466
負債合計	50,138,860	50,712,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,240,348	3,071,660
資本剰余金	3,612,271	5,031,293
利益剰余金	14,170,090	17,727,187
自己株式	955,171	288
株主資本合計	19,067,539	25,829,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,070,359	1,077,885
繰延ヘッジ損益	30,919	30,018
為替換算調整勘定	104,317	33,787
その他の包括利益累計額合計	935,122	1,014,079
非支配株主持分	1,420	-
純資産合計	20,004,083	26,843,932
負債純資産合計	70,142,943	77,556,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
売上高	17,617,115	40,933,940
売上原価	13,738,588	31,899,172
売上総利益	3,878,527	9,034,767
販売費及び一般管理費	2,701,758	2,959,891
営業利益	1,176,768	6,074,875
営業外収益		
受取利息	3,425	2,685
持分法による投資利益	99,444	123,990
違約金収入	67,437	359
その他	12,151	25,086
営業外収益合計	182,458	152,122
営業外費用		
支払利息	153,367	140,635
支払手数料	65,796	229,404
撤去費用	60,000	-
その他	10,619	31,711
営業外費用合計	289,783	401,751
経常利益	1,069,442	5,825,247
特別利益		
投資有価証券売却益	162,460	148,988
その他	1	19,616
特別利益合計	162,461	168,604
特別損失		
固定資産除却損	1,474	136
持分変動損失	3,431	-
特別損失合計	4,905	136
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,226,999	5,993,714
匿名組合損益分配額	160	10,881
税金等調整前四半期純利益	1,226,838	5,982,833
法人税等	466,763	1,838,368
四半期純利益	760,075	4,144,465
非支配株主に帰属する四半期純損失()	34,448	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	794,524	4,144,465

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	760,075	4,144,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250,044	3,300
為替換算調整勘定	4,892	4,317
持分法適用会社に対する持分相当額	15,582	78,552
その他の包括利益合計	239,354	77,535
四半期包括利益	999,430	4,222,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033,479	4,223,421
非支配株主に係る四半期包括利益	34,049	1,420

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合杉戸インベストメントを連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社ロジコムは、2020年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける重要性が増したため、株式会社土地再生投資を持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社APTの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおける重要性が増したため、Sembcorp Infra Holdings Pte.Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(多額の資金の借入)

当社は、物流投資事業における開発用地の取得資金に充当するため、下記のとおり、2019年12月30日に資金の借入契約を締結しております。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン
(2) 借入限度額	51,200,000千円
(3) 借入コミットメント期間	2020年10月15日から2025年9月30日
(4) 利率	基準金利 + スプレッド
(5) 返済期日	2024年6月28日から2025年9月30日
(6) 返済方法	期日一括返済
(7) 担保提供資産	当該取得予定用地及び竣工後建物

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
株式会社エンバイオ・ホールディングス	332,800千円	332,800千円

(2) リース会社と締結した業務協定書に基づく不動産の買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
リース会社	5,378,730千円	6,330,538千円

2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	78,500,000千円	88,400,000千円
借入実行残高	13,226,000	20,795,000
差引額	65,274,000	67,605,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
減価償却費	228,110千円	196,369千円
のれんの償却額	177,187	177,187

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月12日 取締役会	普通株式	527,109	利益剰余金	21	2019年7月31日	2019年10月11日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月11日 取締役会	普通株式	555,409	利益剰余金	22	2020年7月31日	2020年10月12日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年7月16日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行、自己株式の処分並びに当社株式の売出しを行うことについて決議し、公募及び第三者割当による新株式発行と自己株式の処分については、2020年8月3日に払込が完了し、当社株式の売出しについては、2020年8月4日に受渡しが完了しております。また、当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行については、2020年9月1日に払込が完了しております。加えて、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行等を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ831,312千円、その他資本剰余金が587,709千円増加し、自己株式が954,882千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,071,660千円、資本準備金が3,031,660千円、その他資本剰余金が1,999,632千円、自己株式が288千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,833,601	47,389	718,223	17,599,214	17,901	17,617,115	-	17,617,115
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	76,990	692	3,330	81,013	582	81,595	81,595	-
計	16,910,592	48,082	721,553	17,680,227	18,483	17,698,711	81,595	17,617,115
セグメント利益 又は損失()	1,573,269	142,716	420,803	1,851,356	4,904	1,856,261	679,493	1,176,768

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 679,493千円には、セグメント間取引消去 6,718千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 672,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	不動産管理 事業	物流投資 事業	アセット マネジメ ント事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,383,030	21,815,074	732,778	40,930,883	3,056	40,933,940	-	40,933,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	223,961	1,765	10,754	236,481	16,237	252,718	252,718	-
計	18,606,992	21,816,839	743,533	41,167,364	19,294	41,186,659	252,718	40,933,940
セグメント利益	1,822,175	4,628,861	441,374	6,892,411	3,343	6,895,755	820,879	6,074,875

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 820,879千円には、セグメント間取引消去 11,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 809,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ロジコムを吸収合併することを決議し、2020年6月17日に合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は、2020年8月1日付けで株式会社ロジコムを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1)被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社ロジコム

事業の内容 マスターリース事業及びプロパティマネジメント事業

(2)企業結合日

2020年8月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ロジコムは解散いたします。

(4)結合後企業の名称

株式会社シーアールイー

(5)企業結合の目的

当社グループにおける経営効率化及び不動産管理事業のより一層のサービス向上を目的として吸収合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31.57円	151.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	794,524	4,144,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	794,524	4,144,465
普通株式の期中平均株式数(株)	25,163,651	27,397,745
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31.47円	151.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	84,874	43,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、物流投資事業における開発用地の取得資金に充当するため、2019年12月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結しておりましたが、2021年5月24日に当該契約に基づく契約総額の一部の資金借入を実施いたしました。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社武蔵野銀行 株式会社りそな銀行 株式会社東日本銀行
(2) 借入金額	借入 5,795,000千円 借入 7,015,000千円 借入 2,806,000千円 合計 15,616,000千円
(3) 利率	基準金利 + スプレッド
(4) 返済期日	借入 2024年6月28日 借入 2025年6月30日 借入 2025年9月30日
(5) 返済方法	期日一括返済
(6) 担保提供資産	当該取得用地及び竣工後建物

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月14日

株式会社シーアールイー
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 根津美香 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八幡正博 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールイーの2020年8月1日から2021年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年8月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。